

住みよく居心地の良い奈良市へ！

奈良市議会議員 日本維新の会奈良市議団所属

佐野 かずのり



議会活動 レポート vol. 15

佐野かずのりの議会活動については奈良市議会ホームページもご覧ください。議会中継(録画)は右QRコードから。
<https://www.city.nara.lg.jp/site/narasigikai/>



佐野かずのりの活動は右QRコードからぜひご覧ください。
<https://lit.link/sanokazunori>



12月定例会 開かずの踏切、県市トップの連携で解決を！

奈良市議会では昨年10月末に山下奈良県知事を迎え、県市連携について勉強会を開催しました。県と市が関わる課題は数多くあります。**中でも大和西大寺駅周辺の渋滞緩和は、奈良市民の悲願**です。そうした課題を解決するためには、まずは県市トップが腹を割って議論することが不可欠です。

しかし、**市長は、今はまだ事務レベルでのデータの精査や議論が必要な段階**として、**県知事との対話には消極的**です。

県は大和西大寺駅前の交通量の7割が駅周辺に発着があるとしています。私は**駅周辺の「開かずの踏切」を解消するには駅の高架化が必要**と考えます。

一方、市長は市の統計に基づく推計から、現在建設を進めている大和中央道・若葉台工区(1.2キロ)が完成し、阪奈道路まで直結すれば、大和西大寺駅西の踏切(菖蒲池8号踏切)を渡る交通量が現在の一日あたり1,800台から200台へと「9分の1」に激減し、渋滞が大幅に改善されるとの見通しを示し、**駅の高架化に慎重な姿勢**を見せています。また市長は、県の分析は根拠が不明だとも主張しました。

高架化事業には1000億円程度かかると見込まれています。「一つ判断を誤れば将来の世代に大きな負担のしわ寄せがいく」という市長の懸念も理解しますが、**それならばなおのこと、奈良県知事との直接対話が必要**でしょう。私からは、**政治的な対立を超え、市民の利益を最優先した県市連携を強く要望**しました。(12月代表質問)



代表質問録画配信
ウェブページ

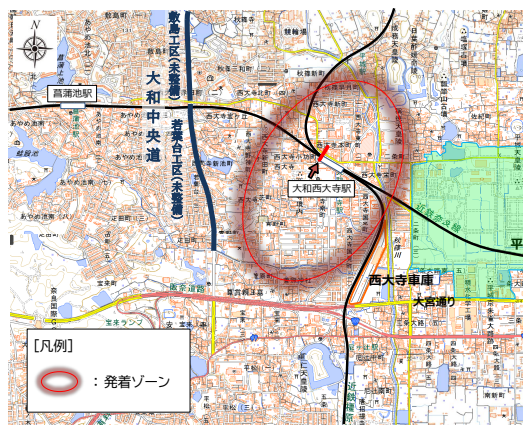
今回の代表質問は、「お二人ともちょっと冷静にお願いしますね」と議長から声をかけられるほど、白熱した論戦となりました。奈良市議会議会中継サイトで録画を視聴できます。ぜひご覧ください。

大和西大寺駅北側県道谷田奈良線を通過する交通の分析

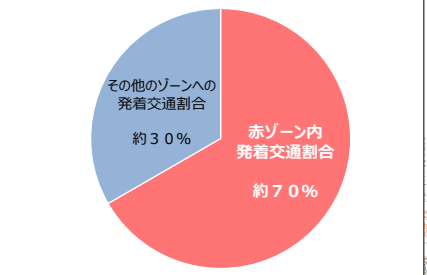
資料③

国土交通省が主体となって実施する道路交通センサス※の調査結果に基づき推計したところ、駅前の県道谷田奈良線の交通量の約7割が大和西大寺駅周辺に発着をもつ交通量であると分析される。

※各種道路施策の基礎資料を得ることを目的に、5年おきに全国的な規模で実施



谷田奈良線(駅前)を通過する自動車交通の発着ゾーン(推計)



12月3日定例会に提出した補足資料

12月定例会 奈良市新クリーンセンター建設 求められる公正なコスト比較

新しいごみ焼却場(クリーンセンター)建設について、私は代表質問で、**移転候補地に加えて、現地で建て替えた場合のコスト調査も行うべきだ**と提案しました。

例えば、移転建設費が450億円、現地建て替えが225億円で済むと仮定した場合、その差額225億円は、市民一人あたり約6万5千円の負担減につながります。私は、こうした**コスト比較を市民に示した上で、納得感のある選択をするべきだ**と考えます。

これに対し市長は、平成17年の公害調停において、3,524名の申請人に対し議会も全会一致で現地からの移転を約束した経緯を強調し、「これを裏切る、行政が議会も一体となって市民に約束をしたことを嘘をつく、このことに道義的に私は耐えられないというふうに考える」と述べました。

私は、現地で建て替えるべきだと主張しているのではありません。どのような決断をするにしても、奈良市には、35万人の市民全体に対して、その合理性をしっかりと説明する責任があります。

昨年11月20日に公害調停申請人の会代表および6人の弁護士の連名で市議会議員に文書が届きました。文書には「奈良市議会が12月本会議において奈良市が提案する調査費予算を可決しなかった場合、**可決を妨げた議員個人に対して訴訟による法的責任追及を検討する**」と書かれていました。これは議会制民主主義を否定するものであり、議会の議決を強要する脅迫ともとれる**文書**であると思います。ところが市長は文書の是非について答える立場にないとのことでした。大変残念です。(12月代表質問)

物価高に負けず給食の質の確保、さらなる向上を

現在、家計を直撃している物価高騰は、学校給食の現場にも深刻な影を落としています。教育長によると、米価が令和6年度当初と比べ約2.2倍に、今年度半年間で青果は4.2%、生肉は6.9%、卵は7.8%値上がりしたといっています。私はこうした状況下でも給食の質を落とさず、むしろさらなる地産地消と質の向上を図るよう訴えました。

教育長によれば、現場ではカロリーを確保できる安い材料を使ったり、揚げ物を増やすなど工夫を凝らす一方で、JAや農家と定期的に会議を重ね、米以外の奈良市産青果物を順次給食に採用し、地産地消を進めているとのことでした。

現在、奈良市の小学校給食費は1食292円で、月額(20食)に換算すると約5,840円とな



るため、国が検討している月額5,200円(※12月の時点では月額4,700円を想定)の補助金だけでは不足が生じます。これについて市長は、国・県・市の負担を組み合わせ、実質的な無償化を財政的に組み立てつつ、地産地消を含めた質の維持向上にもしっかりと取り組みたいと述べました。

奈良市では一割程度の食べ残しが発生しています。厳しい物価高は今後も続くと思われる。私は、給食の質の向上に協力していただく意味で、保護者の方に少しの負担を求めてもよいのではないかと提案し、市長に柔軟な対応を促しました。(12月代表質問)

4月からの部活動の地域展開、丁寧な準備が必要

中学校の部活動を地域のクラブ活動へと移行する大きな改革が進んでいます。奈良市では今年4月から、250を超える全クラブに対し、約280人の指導者を確保して地域移行を開始する計画です。

教育長は、指導者が不足した場合は、募集を継続するほか、現在の顧問の先生方が

希望すれば兼職・兼業の形で指導を続けられる制度もあるとしています。また、市長は地域によって教員の働き方に格差が出ないよう、市内一斉に取り組む必要があるとの考えを示しました。

しかし、国が示す猶予期間は令和13年度までとなっており、私からは、この短期間で280人もの指導者を確保し、仕組みを整えるのは拙速ではないかと懸念を伝え、半年から1年程度の試行期間を設けるなど、

子どもたちを第一に考えた慎重な対応を求めました。

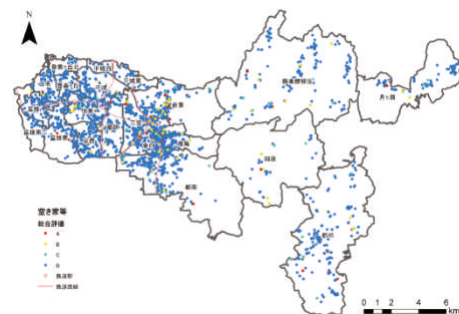
この件については今後も準備状況を注視していきます。(12月代表質問)



孤独死と空き家問題の同時解決へ、高齢者シェアハウスの推進を提案

奈良市でも「おひとりさま」の高齢者が増加し、住み慣れた自宅が将来空き家になる問題が深刻化しています。そうした中、国は小規模な高齢者シェアハウスを整備する自治体に財政支援を行うことを検討しているようです。また市長も答弁の中で、高齢者シェアハウスは孤立防止やコミュニティ形成の観点からも、貴重な解決策であると、前向きな認識を示しました。

元気な単身高齢者が一つ屋根の下に住み、そこには併設介護施設の業務を手伝うといった仕事もあり、人の役に立つことで生きがいややる気が生まれ、健康寿命が延び、さらには孤独死や空き家問題の解消にもつながると思います。行政がこのようなシェアハウスの支援に取り組めば、利用者も安心して終の住処の選択肢とできるのではないのでしょうか。今回、国は介護施設の転用を考えているようですが、施設が苦手な方もおられるため、私からは、民間事業者によるシェアハウスを支援することも併せて、市独自の取り組みとして進めていただくことを強く要望しました。(12月代表質問)



奈良市における空き家等の分布状況(点が空き家)
出所:「第二期奈良市空き家等対策計画」2021、18頁



委員会での活動

※委員会の録画は奈良市ホームページでご視聴いただけます。▶

市民環境委員会	11月14日
議会運営委員会	11月7・17・21日、12月4・11・16日
議会改革推進特別委員会	10月21日、11月21日、12月22日
ごみ焼却施設等検討特別委員会	11月18日、12月22日
奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会	12月25日 ※録画なし



皆さまのお声をお聞かせください。奈良市政へお届けさせていただきます！

タウンミーティング等でご依頼がありましたらお伺いいたします。お困り事ご相談、お気軽にご連絡ください。



佐野かずのり
本人携帯番号

090-3058-3082

佐野かずのり事務所 〒630-8303 奈良市南紀寺町1丁目234-1 TEL/FAX 0742-93-5364



佐野かずのりプロフィール 昭和43年6月1日、奈良市南紀寺町生まれ。飛鳥幼稚園、飛鳥小学校、春日中学校、高円高等学校(同窓会高志会会長)、帝塚山大学卒業後、コロネット(株)入社。営業・生産企画に携わり、30年間勤めたコロネット(株)を令和3年3月退社。同年7月に奈良市議会議員選挙に立候補し初当選。2期5年目。市民環境委員会・議会運営委員会副委員長・議会改革推進特別委員会・ごみ焼却施設等検討特別委員会・クリーンセンター建設計画策定委員会